

令和 6 年度

大阪府茨木市水道事業会計予算書

令和6年度大阪府茨木市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大阪府茨木市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	135,113 戸
(2) 年間総給水量	30,438,900 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	83,394 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
拡張事業	851,361 千円
設備改良事業	2,335,863 千円
受託設備改良事業	122,640 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(1) 収入

第1款 水道事業収益	5,939,845 千円
第1項 営業収益	5,024,684 千円
第2項 営業外収益	915,061 千円
第3項 特別利益	100 千円

(2) 支出

第1款 水道事業費用	5,583,890 千円
第1項 営業費用	5,503,789 千円
第2項 営業外費用	59,844 千円

(注記)

「予定キャッシュ・フロー計算書」「予定損益計算書」「予定貸借対照表」の数値は消費税及び地方消費税抜きで、その他の数値は消費税及び地方消費税込みで表記しています。

第3項 特別損失	13,257 千円
第4項 予備費	7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,901,310 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 174,892 千円、繰越工事資金 129,480 千円、損益勘定留保資金 1,596,938 千円で補てんするものとする。)

(1) 収入

第1款 資本的収入	2,005,314 千円
第1項 企業債	657,378 千円
第2項 工事負担金	1,334,467 千円
第3項 他会計負担金	4,408 千円
第4項 固定資産売却代金	2,234 千円
第5項 出資金	6,827 千円

(2) 支出

第1款 資本的支出	3,906,624 千円
第1項 建設改良費	3,426,170 千円
第2項 企業債償還金	435,836 千円
第3項 補助金等返還金	37,618 千円
第4項 予備費	7,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、「第1表 継続費」のとおりと定める。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
窓口・料金徴収 業務等包括委託	令和6年度から 令和9年度まで	514,824

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 企業債」のとおりと定める。

(各項の経費の流用)

第8条 各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失に不足が生じた場合における項間の流用。
- (2) 補助金等返還金に不足が生じた場合における建設改良費及び補助金等返還金の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費をこれら以外の経費に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 655,488 千円
- (2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,183 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、10,776 千円と定める。

令和6年3月6日提出

茨木市長 福岡 洋一

第1表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	福井高区配水池ポンプ室築造工事	168,300	令和6年度	67,320
				令和7年度	33,660
				令和8年度	67,320
		福井高区配水池場内配管及び整備工事	471,900	令和6年度	188,760
				令和7年度	94,380
				令和8年度	188,760
		西穂積配水場ほか場内配管耐震補強工事	74,556	令和6年度	44,733
				令和7年度	29,823
		豊川配水池ほか防水改修工事	552,497	令和6年度	220,998
				令和7年度	110,499
				令和8年度	221,000

第2表 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
設備改良事業	657,378	証書借入 又は 証券発行	10.0% 以内 (注)	起債の償還年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件または財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。

(注) ただし、利率見直し方式による借入れを行う場合は、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

予算に関する説明書

令和6年度大阪府茨木市  
収益的収入

収入 款	項	目
01 水道事業収益		
	01 営業収益	
		01 給水収益
		02 受託工事収益
		03 その他の営業収益
	02 営業外収益	
		01 補助金
		02 雑収益
		03 分担金
		04 消費税及び 地方消費税還付金
		05 長期前受金戻入
	03 特別利益	
		01 過年度損益修正益

水道事業会計予算実施計画  
及び支出

(単位：千円)

予 定 額	備 考
5,939,845	
5,024,684	主たる営業活動から生ずる収益
4,820,555	水道料金
10,500	給配水管の移設等の工事受託に伴う収益
193,629	各種手数料、消火栓の維持管理に要した費用等の一般 会計負担金、下水道使用料徴収負担金
915,061	金融及び財務活動に伴う収益など、主たる営業活動以 外から生ずる収益
3,183	一般会計補助金
8,135	使用料及びその他雑収益等
205,712	給水装置の新設、改造に伴う分担金
5,697	消費税及び地方消費税の還付金
692,334	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却に 対応する額の収益化額
100	当年度の経常収益から除外すべき利益
100	

支出

支出 款	項	目
01 水道事業費用		
	01 営業費用	
		01 原水及び浄水費
		02 配水及び給水費
		03 受託工事費
		04 業務費
		05 総係費
		06 減価償却費
		07 資産減耗費
		08 その他の営業費用

(単位：千円)

予 定 額	備 考
5,583,890	
5,503,789	主たる営業活動から生ずる費用
2,558,550	原水の取水及び浄水処理等に要する費用
521,865	配水及び給水に要する費用
11,677	給配水管の移設等の工事受託に要する費用
269,427	料金の調定及び検針など業務に要する費用
333,676	事業活動全般に関連する費用
1,689,425	有形、無形固定資産の減価償却費
114,218	有形固定資産の除却損及び廃棄損等
4,951	材料売却原価及び消火栓の維持管理に要する費用

支 出

款	項	目
	02 営業外費用	
		01 支払利息及び 企業債取扱諸費
		02 雑支出
	03 特別損失	
		01 固定資産売却損
		02 過年度損益修正損
		03 減損損失
	04 予備費	
		01 予備費

(単位：千円)

予 定 額	備 考
59,844	金融及び財務活動に伴う費用など、主たる営業活動に係る費用以外の費用
58,231	企業債支払利息
1,613	
13,257	当年度の経常費用から除外すべき損失
5,944	固定資産売却に伴う損失
6,300	
1,013	
7,000	
7,000	

## 資 本 的 収 入

収 入

款	項	目
01 資本的収入		
	01 企業債	
		01 企業債
	02 工事負担金	
		01 工事負担金
	03 他会計負担金	
		01 他会計負担金
	04 固定資産売却代金	
		01 固定資産売却代金
	05 出資金	
		01 出資金

## 及 び 支 出

(単位：千円)

予 定 額	備 考
2,005,314	
657,378	
657,378	設備改良事業に要する費用に充てるための企業債
1,334,467	
1,334,467	水道管の布設工事等の依頼に伴う負担金
4,408	
4,408	下水道等事業会計及び一般会計負担金
2,234	
2,234	固定資産売却に伴う代金
6,827	
6,827	水道整備に伴う一般会計出資金

支 出

款	項	目
01 資本的支出		
	01 建設改良費	
		01 拡張事業費
		02 設備改良費
		03 受託設備改良費
		04 固定資産購入費
	02 企業債償還金	
		01 企業債償還金
	03 補助金等返還金	
		01 補助金等返還金
	04 予備費	
		01 予備費

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,906,624	
3,426,170	
851,361	拡張事業に伴う事業費
2,335,863	水道管等の設備改良費
122,640	水道管の布設工事等の依頼に要する受託設備改良費
116,306	有形固定資産の購入費
435,836	
435,836	企業債の償還元金
37,618	
37,618	工事負担金の精算による返還金
7,000	
7,000	



給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	1	(14) 64	25,963	277,991
前年度	1	(14) 64	23,390	274,217
比 較	0	(0) 0	2,573	3,774

( ) 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本年度		7,170	29,334	4,967	5,457
前年度		7,140	28,961	5,153	5,314	70,978
比 較		30	373	△ 186	143	2,874

明 細 書

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
237,480	541,434	114,054	655,488
229,372	526,979	118,886	645,865
8,108	14,455	△ 4,832	9,623

(単位：千円)

勤 勉 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 給 付 費
56,124	27,882	1,106	8,141	23,447
49,890	26,638	1,105	8,224	25,969
6,234	1,244	1	△ 83	△ 2,522

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	1	(3) 64	0	277,991
前年度	1	(3) 64	0	274,217
比 較	0	(0) 0	0	3,774

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
227,781	505,772	107,548	613,320
224,694	498,911	113,573	612,484
3,087	6,861	△ 6,025	836

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本年度		7,170	29,334	4,967	5,457
前年度		7,140	28,961	5,153	5,314	66,300
比 較		30	373	△ 186	143	2,272

勤 勉 手 当	時 間 外 ・ 休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	退 職 給 付 費
51,705	27,882	1,106	8,141	23,447
49,890	26,638	1,105	8,224	25,969
1,815	1,244	1	△ 83	△ 2,522

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	0	(11) 0	25,963	0
前年度	0	(11) 0	23,390	0
比 較	0	(0) 0	2,573	0

( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
9,699	35,662	6,506	42,168
4,678	28,068	5,313	33,381
5,021	7,594	1,193	8,787

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度		5,280
前年度		4,678	0
比 較		602	4,419

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減	増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	2,573	昇給等に伴う増加分	2,573
給 料	3,774	昇給に伴う増加分	397
		異動等に伴う増減分	3,377
手 当	8,108	異動等に伴う増減分	8,108

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

説 明	備 考																								
パートタイム会計年度任用職員 2,573																									
2,243円×59人×3月=397	平均昇給率0.65%																								
退職等による減 △ 928 その他異動等に伴う増 4,305	職員数の異動状況  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>58人 (3人)</td> <td>6人 (0人)</td> <td>64人 (3人)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>58人 (3人)</td> <td>6人 (0人)</td> <td>64人 (3人)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人 (0人)</td> <td>0人 (0人)</td> <td>0人 (0人)</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職等の状況 令和5年1月2日 ~ 令和6年1月1日 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用</th> <th>退職</th> <th>異動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1人 (0人)</td> <td>2人 (0人)</td> <td>1人 (0人)</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する 職員数	その他	計	本年度	58人 (3人)	6人 (0人)	64人 (3人)	前年度	58人 (3人)	6人 (0人)	64人 (3人)	増減	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)		採用	退職	異動		1人 (0人)	2人 (0人)	1人 (0人)
	現に在職する 職員数	その他	計																						
本年度	58人 (3人)	6人 (0人)	64人 (3人)																						
前年度	58人 (3人)	6人 (0人)	64人 (3人)																						
増減	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)																						
	採用	退職	異動																						
	1人 (0人)	2人 (0人)	1人 (0人)																						
扶養手当	30																								
地域手当	373																								
住居手当	△ 186																								
通勤手当	143																								
期末手当	2,874																								
勤勉手当	6,234																								
時間外・休日勤務手当	1,244																								
特殊勤務手当	1																								
管理職手当	△ 83																								
退職給付費	△ 2,522																								

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職給料表（一）
令和6年1月1日現在	平均給料月額	354,061
	平均給与月額	416,786
	平均年齢	46歳1月
令和5年1月1日現在	平均給料月額	347,056
	平均給与月額	408,919
	平均年齢	45歳6月

(単位：円)

企業職給料表（二）
316,777
369,562
49歳1月
300,477
353,368
46歳2月

(2) 初任給の状況

区 分	企業職給料表（一）	企業職給料表（二）
中 学 卒	162,100	155,300
高 校 卒	176,100	～
短 大 卒	191,800	
大 学 卒	208,000	192,200

(単位：円)

一般会計の制度	
行政職給料表（一）	行政職給料表（二）
162,100	155,300
176,100	～
191,800	
208,000	192,200

(3) 級別職員数

区 分	企業職給料表 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8	0	0.0
	7	3	7.0
	6	5	11.6
	5	5	11.6
	4	5	11.6
	3	16	37.2
	2	8 (2)	18.6 (100.0)
	1	1	2.4
	計	43 (2)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	9	0	0.0
	8	3	7.1
	7	5	11.9
	6	6	14.3
	5	1	2.4
	4	17	40.5
	3	9	21.4
	2	1 (2)	2.4 (100.0)
	1	0	0.0
	計	42 (2)	100.0 (100.0)

( ) 内は、短時間勤務職員について外書き

企業職給料表 (二)		
級	職員数(人)	構成比(%)
5	4	26.7
4	7	46.7
3	3	20.0
2	1 (1)	6.6 (100.0)
1	0	0.0
計	15 (1)	100.0 (100.0)
5	4	25.0
4	6	37.4
3	3	18.8
2	3 (1)	18.8 (100.0)
1	0	0.0
計	16 (1)	100.0 (100.0)

(企業職給料表(一)の級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 務	部 長	次 長	課 長	課 長 代 理

4 級	3 級	2 級	1 級
係 長	主 査 ・ 主 任	一 般 職 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	企業職給料表 (一)
給料総額に対する比率 (%)	0.45	0.25
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100	100
支給対象職員1人当り 平均支給月額 (円)	1,562	872
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	○非常呼出手当 ○現場作業責任業務従事手当	

企業職給料表 (二)
1.19
100
3,780

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計
	6 月	12月	
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
前 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)

( ) 内は、再任用職員

(単位：月分)

職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
有	
有	
有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(単位：月分)

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (50歳以上)
定年前早期退職特例措置 (50歳以上)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

継続費に関

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内	
					国庫補助金	工事負担金
資本的建設 支出改良費	設 造 工 事 監 理 業 務 委 託	福井高区配水池ポンプ室 築造工事に係る建築工事 監理業務委託	5	2,010	-	2,010
			6	1,000	-	1,000
			7	503	-	503
			8	1,514	-	1,514
			計	5,027	-	5,027
		福井高区配水池電気計装 テレメータ設備工事	5	256,960	-	256,960
			6	128,480	-	128,480
			7	192,720	-	192,720
			8	64,240	-	64,240
			計	642,400	-	642,400
		十日市浄水場無停電 電源装置ほか取替工事	5	106,870	-	-
			6	71,253	-	-
			計	178,123	-	-
		福井高区配水池ポンプ室 築造工事	6	67,320	-	67,320
			7	33,660	-	33,660
			8	67,320	-	67,320
			計	168,300	-	168,300
		福井高区配水池場内 配管及び整備工事	6	188,760	-	188,760
			7	94,380	-	94,380
			8	188,760	-	188,760
			計	471,900	-	471,900
		西穂積配水場ほか場内 配管耐震補強工事	6	44,733	-	-
			7	29,823	-	-
			計	74,556	0	0
		豊川配水池ほか 防水改修工事	6	220,998	-	-
			7	110,499	-	-
			8	221,000	-	-
			計	552,497	0	0

する調書

(単位:千円)

訳	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度以降	継続費の	備考
	までの支払	支払義務	までの支払	の支払義務	総額に	
損益勘定	義務発生	発生	義務発生	発生	対する	
留保資金	(見込)額	予定額	予定額	予定額	進捗率	
-	0	-	0	-	0.0%	通次繰越2,010
-	-	3,010	3,010	-	59.9%	
-	-	-	-	503	10.0%	
-	-	-	-	1,514	30.1%	
0	0	3,010	3,010	2,017	100.0%	
-	239,800	-	239,800	-	37.3%	通次繰越17,160
-	-	145,640	145,640	-	22.7%	
-	-	-	-	192,720	30.0%	
-	-	-	-	64,240	10.0%	
0	239,800	145,640	385,440	256,960	100.0%	
106,870	61,730	-	61,730	-	34.7%	通次繰越45,140
71,253	-	116,393	116,393	-	65.3%	
178,123	61,730	116,393	178,123	0	100.0%	
-	-	67,320	67,320	-	40.0%	
-	-	-	-	33,660	20.0%	
-	-	-	-	67,320	40.0%	
0	0	67,320	67,320	100,980	100.0%	
-	-	188,760	188,760	-	40.0%	
-	-	-	-	94,380	20.0%	
-	-	-	-	188,760	40.0%	
0	0	188,760	188,760	283,140	100.0%	
44,733	-	44,733	44,733	-	60.0%	
29,823	-	-	-	29,823	40.0%	
74,556	0	44,733	44,733	29,823	100.0%	
220,998	-	220,998	220,998	-	40.0%	
110,499	-	-	-	110,499	20.0%	
221,000	-	-	-	221,000	40.0%	
552,497	0	220,998	220,998	331,499	100.0%	

### 債務負担行為

事項	限度額	前年度末 支払義務発生
		期間
窓口・料金徴収業務等包括委託	514,824	-

### に関する調書

(単位:千円)

までの (見込)額	当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
	金額	期間	金額
-	514,824	令和6年度から令和9年度まで	水道料金等 514,824

令和5年度大阪府茨木市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,385,747		
(2) 受託工事収益	10,455		
(3) その他の営業収益	176,758	4,572,960	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,305,614		
(2) 配水及び給水費	444,045		
(3) 受託工事費	10,667		
(4) 業務費	236,500		
(5) 総係費	280,778		
(6) 減価償却費	1,636,868		
(7) 資産減耗費	32,010		
(8) その他の営業費用	4,661	4,951,143	
営業損失			378,183
3. 営業外収益			
(1) 補助金	3,414		
(2) 雑収益	2,191		
(3) 分担金	199,682		
(4) 長期前受金戻入	649,380	854,667	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,779		
(2) 雑支出	2,899	62,678	791,989
経常利益			413,806

	千円	千円	千円
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100	100	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5,399		
(2) 過年度損益修正損	6,300	11,699	△ 11,599
当年度純利益			402,207
前年度繰越利益剰余金			1,629,197
当年度未処分利益剰余金			2,031,404

令和5年度大阪府茨木市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	79,921,722			
減価償却累計額	△ 37,819,347	42,102,375		
(2) 無形固定資産		98,348		
固定資産合計			42,200,723	
2. 流動資産				
(1) 現金・預金		5,545,293		
(2) 未収金	555,689			
貸倒引当金	△ 26,504	529,185		
(3) 貯蔵品		44,585		
(4) 前払金		1,754		
流動資産合計			6,120,817	
資産合計			48,321,540	

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,992,363		
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		384,166		
固定負債合計			3,376,529	

資 本 の 部		千円	千円	千円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		435,836		
(2) 未払金		1,460,807		
(3) 前受金		540		
(4) 預り金		432,933		
(5) 引当金				
イ賞与等引当金		44,310		
流動負債合計			2,374,426	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		31,053,072		
長期前受金 収益化累計額		△ 17,094,533		
繰延収益合計			13,958,539	
負債合計			19,709,494	

6. 資本金				
(1) 固有資本金		42,952		
(2) 出資金		2,518,698		
(3) 組入資本金		19,083,213		
資本金合計			21,644,863	
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		4,935,779		
(2) 利益剰余金				
イ繰越利益剰余金	1,629,197			
ロ当年度純利益	402,207			
当年度未処分利益剰余金		2,031,404		
剰余金合計			6,967,183	
資本合計			28,612,046	
負債資本合計			48,321,540	

令和6年度大阪府茨木市水道事業予定貸借対照表（当年度）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	82,780,892			
減価償却累計額	<u>△ 39,216,554</u>	43,564,338		
(2) 無形固定資産		<u>65,086</u>		
固定資産合計			43,629,424	
2. 流動資産				
(1) 現金・預金		5,260,636		
(2) 未収金	488,095			
貸倒引当金	<u>△ 28,804</u>	459,291		
(3) 貯蔵品		44,585		
(4) 前払金		<u>1,754</u>		
流動資産合計			5,766,266	
資産合計			<u>49,395,690</u>	

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,274,240		
(2) 引当金				
イ退職給付引当金		<u>374,343</u>		
固定負債合計			3,648,583	

4. 流動負債		千円	千円	千円
(1) 企業債				
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債		375,501		
(2) 未払金		1,557,945		
(3) 前受金		540		
(4) 預り金		432,933		
(5) 引当金				
イ賞与等引当金		<u>48,933</u>		
流動負債合計			2,415,852	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		32,240,552		
長期前受金収益化累計額		<u>△ 17,715,257</u>		
繰延収益合計			14,525,295	
負債合計			<u>20,589,730</u>	

資 本 の 部

6. 資本金				
(1) 固有資本金		42,952		
(2) 出資金		2,525,525		
(3) 組入資本金		<u>19,083,213</u>		
資本金合計			21,651,690	
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		4,935,779		
(2) 利益剰余金				
イ繰越利益剰余金	2,031,404			
ロ当年度純利益	<u>187,087</u>			
当年度未処分利益剰余金		<u>2,218,491</u>		
剰余金合計			7,154,270	
資本合計			<u>28,805,960</u>	
負債資本合計			<u>49,395,690</u>	

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

##### ・主な耐用年数

建	物	8～50年						
構	築	物	10～60年					
機	械	及	び	装	置	5～20年		
量	水	器	8年					
車	両	運	搬	具	3～7年			
工	具	器	具	及	び	備	品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

##### ・主な耐用年数

庁	舎	利	用	権	45年	
ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	5年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当に係る負担金に関する協定書」に基づき一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給及び支払見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 5 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「上音羽簡易水道建設に伴う企業債償還元金及び利息に係る繰出金に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,082,720円である。

## II. セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントが水道事業単一セグメントであるため、記載を省略している。

## III. 減損損失に関する注記

### 1 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

#### 用途／種類／場所

宿久庄配水池／土地／大字宿久庄 134-3 他

新郡山送水ポンプ場／土地／新郡山一丁目 596-2

元郡配水場／土地／郡一丁目 437-1 他

元豊川加圧ポンプ室／土地／豊川二丁目 25-6

元豊川送水ポンプ場／土地／豊川一丁目 854 他

元山手台減圧水槽／土地／山手台五丁目 135-503

元岩阪配水池／土地／大字粟生岩阪 475

元十日市4号取水井／土地／南安威一丁目 712-3

安元・板谷浄水場／土地／大字安元 209-7 他

新郡山配水塔／土地／新郡山二丁目 37-1

減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、事業用資産については全体を1つとしてグルーピングしている。ただし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしている。

上記資産グループは遊休状態であるため、減損の兆候を認識している。なお、元郡配水場、元豊川加圧ポンプ室、元豊川送水ポンプ場、元山手台減圧水槽、元岩阪配水池、元十日市4号取水井については、回収可能価額が帳簿価額を上回る

ため、減損損失を認識していない。

## 2 減損損失の認識及び測定について

当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途／種類／場所

宿久庄配水池／土地／大字宿久庄 134-3 他

新郡山送水ポンプ場／土地／新郡山一丁目 596-2

安元・板谷浄水場／土地／大字安元 209-7 他

新郡山配水塔／土地／新郡山二丁目 37-1

上記資産グループは回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 1,012,887 円を減損損失として計上した。その内訳は、土地 1,012,887 円となっている。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しており、正味売却価格は、土地については付近雑種地単価に基づき評価している。

## IV. リース契約に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	9,572,520 円
<u>1 年超</u>	<u>16,343,647 円</u>
計	25,916,167 円

## V. その他の注記

### 1 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、「退職手当に係る負担金に関する協定書」に基づき負担する額 33,269,663 円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩す。

### 2 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 2,700,000 円を取り崩す。

### 3 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 44,310,000 円を取り崩す。

予 算 細 部 説 明 書

## 収益的収入

収 入				
款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
01 水道事業収益		5,939,845	5,940,342	△ 497
01 営業収益		5,024,684	5,059,458	△ 34,774
	01 給水収益	4,820,555	4,858,526	△ 37,971
	02 受託工事収益	10,500	10,500	0
	03 その他の営業収益	193,629	190,432	3,197
02 営業外収益		915,061	880,784	34,277
	01 補助金	3,183	4,044	△ 861
	02 雑収益	8,135	2,178	5,957
	03 分担金	205,712	219,650	△ 13,938
	04 消費税及び 地方消費税還付金	5,697	0	5,697
	05 長期前受金戻入	692,334	654,912	37,422
03 特別利益		100	100	0
	01 過年度損益修正益	100	100	0

## 及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 水道料金	4,820,555	01基本料金	1,776,470
		02従量料金	3,044,085
01 受託工事収益	7,000		
02 受託給水工事収益	3,000	01受託給水工事収益	3,000
03 修繕工事収益	500		
01 手数料	32,138	01設計審査手数料	8,018
		02中間時及び竣工後の検査手数料	22,988
		03その他手数料	1,132
02 一般会計負担金	8,348	消火栓維持管理負担金等	
03 雑収益	153,143	01下水道使用料徴収負担金	153,143
01 一般会計補助金	3,183	企業債償還利息補助金等	
01 不用品売却収益	5		
02 使用料	719	水道部敷地使用料等	
03 その他雑収益	295	給水装置施行基準売却代金等	
04 一般会計負担金	7,116	耐震性貯水槽維持管理負担金等	
01 分担金	205,712		
01 消費税及び 地方消費税還付金	5,697		
01 受贈財産評価額	93,479		
02 分担金	167,957		
03 工事負担金	391,632		
04 他会計負担金	23,044		
05 国庫補助金	12,490		
06 府補助金	48		
07 他会計補助金	3,684		
01 過年度損益修正益	100		

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
01 水道事業費用		5,583,890	5,626,910	△ 43,020
01 営業費用		5,503,789	5,486,948	16,841
	01 原水及び浄水費	2,558,550	2,604,691	△ 46,141

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
01	給料	22,948	01一般職給料	22,948
02	手当等	11,622	01一般職扶養手当 02一般職地域手当 03一般職住居手当 04一般職通勤手当 05一般職期末手当 06一般職勤勉手当 07一般職時間外・休日勤務手当 08一般職特殊勤務手当 09一般職児童手当	318 2,327 336 252 3,488 2,846 1,669 206 180
03	法定福利費	8,084	01一般職地方公務員災害補償基金 02雇用保険 03一般職共済組合費（厚生年金等） 04一般職共済組合費（その他）	77 90 5,560 2,357
04	旅費	15	管内	
05	備用品費	6,783	事務用消耗品等	
06	燃料費	745	車両用燃料等	
07	光熱水費	2,194	ガス料金 電気料金 下水道使用料 水道料金	
08	印刷製本費	50	帳票類印刷	
09	通信運搬費	5,422	電話料金 専用回線使用料等	
10	委託料	88,758	01水道施設清掃整備業務委託料 02その他委託料 十日市浄水場中央運転監視業務委託料等	2,283 86,475
11	手数料	12,986	脱水ケーキ埋立処分手数料等	
12	賃借料	2,780	複合機借上料 通信線共架料 車両リース料	
13	修繕費	58,097	01車両修繕 02浄水課 電気設備修繕等	180 57,917
14	動力費	146,488	機械運転用電力料金	
15	材料費	13,939	電気設備維持用資材等	
16	薬品費	37,062	次亜塩素酸ナトリウム等	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
	02 配水及び給水費	521,865	511,641	10,224

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
17	受水費		2,136,511	01企業団受水費	2,135,838
				02吹田市受水費	673
18	負担金		186	産業廃棄物埋立処分場建設工事等負担金	
19	賞与等引当金繰入額		3,880		
01	給料		31,790	01一般職給料	31,790
02	手当等		21,175	01一般職扶養手当	1,314
				02一般職地域手当	3,311
				03一般職住居手当	672
				04一般職通勤手当	710
				05一般職期末手当	5,116
				06一般職勤勉手当	4,094
				07一般職時間外・休日勤務手当	5,074
				08一般職特殊勤務手当	304
				09一般職児童手当	580
03	法定福利費		11,526	01一般職地方公務員災害補償基金	77
				02雇用保険	75
				03厚生年金	257
				04一般職共済組合費（厚生年金等）	7,724
				05一般職共済組合費（その他）	3,393
04	旅費		10	管内	
05	備用品費		2,079	事務用消耗品等	
06	燃料費		421	車両用燃料	
07	光熱水費		3,113	電気料金	
				下水道使用料	
				水道料金	
08	通信運搬費		368	電話料金	
09	委託料		76,117	01その他委託料	76,117
				交通整理員業務委託料等	
10	手数料		16,099	産業廃棄物等処分手数料等	
11	賃借料		10,792	給水工事受付システム借上料等	
12	修繕費		248,837	01工務課	210,148
				給配水管移設修繕等	
				02量水器修繕	13,252
				03車両修繕	458
				04浄水課	24,979
				電気設備修繕等	
13	路面復旧費		18,746	道路舗装 路面復旧用資材	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
	03 受託工事費	11,677	11,656	21
	04 業務費	269,427	278,737	△ 9,310

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
14	動力費		66,284	ポンプ運転用電力料金
15	材料費		7,987	配水設備維持用資材等
16	薬品費		892	次亜塩素酸ナトリウム
17	賞与等引当金繰入額		5,629	
01	備用品費		30	事務用消耗品等
02	燃料費		149	車両用燃料
03	賃借料		165	車両リース料
04	修繕費		10,562	01工務課 10,532 給配水管維持修繕 工具・器具・備品修繕 02車両修繕 30
05	路面復旧費		201	路面復旧用資材
06	材料費		570	配水設備維持用資材等
01	給料		54,087	01一般職給料 54,087
02	手当等		33,904	01一般職扶養手当 618 02一般職地域手当 5,735 03一般職住居手当 672 04一般職通勤手当 1,022 05一般職期末手当 8,267 06一般職勤勉手当 6,536 07一般職時間外・休日勤務手当 4,506 08一般職特殊勤務手当 134 09一般職管理職手当 2,636 10一般職児童手当 240 11会計年度任用職員期末手当 1,926 12会計年度任用職員勤勉手当 1,612
03	法定福利費		22,375	01一般職地方公務員災害補償基金 162 02雇用保険 305 03厚生年金 1,438 04一般職共済組合費（厚生年金等） 13,775 05一般職共済組合費（その他） 6,695
04	報酬		9,541	
05	旅費		271	
06	備用品費		834	事務用消耗品等
07	燃料費		44	車両用燃料
08	印刷製本費		6,959	帳票類印刷
09	通信運搬費		415	
10	委託料		130,273	01水道料金等口座振替委託料 24,152

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
	05 総係費	333,676	319,950	13,726

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		02量水器取替等業務委託料 28,070 03その他委託料 78,051 量水器検針・開閉栓及び受付等業務委託料 料金システム保守委託料等
11	手数料	30 支払督促にかかる印紙代等
12	賃借料	869 圧着式シーラー借上料
13	修繕費	400 01その他修繕 400
14	負担金	263
15	賞与等引当金繰入額	9,162
01	給料	52,645 01特別職給料 9,132 02一般職給料 43,513
02	手当等	36,894 01特別職地域手当 914 02特別職期末手当 2,981 03一般職扶養手当 1,236 04一般職地域手当 4,671 05一般職住居手当 1,344 06一般職通勤手当 736 07一般職期末手当 7,227 08一般職勤勉手当 5,892 09一般職時間外・休日勤務手当 6,351 10一般職特殊勤務手当 12 11一般職管理職手当 1,959 12一般職児童手当 935 13会計年度任用職員期末手当 1,435 14会計年度任用職員勤勉手当 1,201
03	法定福利費	20,957 01特別職地方公務員災害補償基金 24 02一般職地方公務員災害補償基金 111 03雇用保険 139 04厚生年金 1,135 05特別職共済組合費（厚生年金等） 1,647 06特別職共済組合費（その他） 890 07一般職共済組合費（厚生年金等） 11,787 08一般職共済組合費（その他） 5,224
04	退職給付費	23,447
05	報酬	7,025
06	旅費	1,102
07	被服費	545 貸与被服
08	備用品費	3,978 事務用消耗品等

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
	06 減価償却費	1,689,425	1,646,011	43,414
	07 資産減耗費	114,218	109,311	4,907
	08 その他の営業費用	4,951	4,951	0
02 営業外費用		59,844	121,262	△ 61,418
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,231	59,779	△ 1,548

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
09 燃料費	44	車両用燃料
10 光熱水費	9	電気料金
11 印刷製本費	291	帳票類印刷 製本 集中管理物品
12 通信運搬費	29,780	郵便料金等
13 委託料	63,578	01その他委託料 63,578 受付及び修繕待機等業務委託料等
14 手数料	2,450	ホイスクレーン定期点検手数料等
15 賃借料	1,096	車両リース料等
16 修繕費	2,367	01車両修繕 205 02その他修繕 2,162 器具・備品・その他修繕
17 補償金	5,000	補償金・賠償金・見舞金等
18 広告料	336	広報用品等
19 食糧費	14	来客用賄等
20 厚生費	1,092	安全衛生費
21 負担金	51,680	水道部庁舎維持管理費等
22 会費負担金	1,408	各種会費等
23 保険料	2,497	自動車損害賠償責任保険料等
24 報償費	500	報償金等
25 交際費	50	管理者交際費
26 庁舎管理費	10,048	上中条分室維持管理費等
27 雑費	20	自動車重量税
28 貸倒引当金繰入額	5,000	
29 賞与等引当金繰入額	9,823	
01 有形固定資産	1,656,163	建物減価償却費等
02 無形固定資産	33,262	庁舎利用権減価償却費等
01 固定資産除却費	114,118	
02 たな卸資産減耗費	100	
01 材料売却原価	1	
02 消火栓維持管理費	4,950	
01 企業債利息	58,231	

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
	02 雑支出	1,613	1,534	79
	○ 消費税及び地方消費税	0	59,949	△ 59,949
03 特別損失		13,257	11,700	1,557
	01 固定資産売却損	5,944	5,400	544
	02 過年度損益修正損	6,300	6,300	0
	03 減損損失	1,013	0	1,013
04 予備費		7,000	7,000	0
	01 予備費	7,000	7,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 其他雑支出	1,613	
		消費税及び地方消費税
01 固定資産売却損	5,944	
01 過年度損益修正損	6,300	
01 有形固定資産減損損失	1,013	
01 予備費	7,000	

## 資 本 的 収 入

収 入

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
01 資本的収入		2,005,314	2,793,741	△ 788,427
01 企業債		657,378	612,776	44,602
	01 企業債	657,378	612,776	44,602
02 工事負担金		1,334,467	2,147,601	△ 813,134
	01 工事負担金	1,334,467	2,147,601	△ 813,134
03 他会計負担金		4,408	19,428	△ 15,020
	01 他会計負担金	4,408	19,428	△ 15,020
04 固定資産売却代金		2,234	1,761	473
	01 固定資産売却代金	2,234	1,761	473
05 出資金		6,827	12,175	△ 5,348
	01 出資金	6,827	12,175	△ 5,348

## 及 び 支 出

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 企業債	657,378	
01 工事負担金	1,334,467	01 工事負担金 129,482 02 国文工事負担金 1,204,985
01 他会計負担金	4,408	
01 固定資産売却代金	2,234	
01 出資金	6,827	01 一般会計出資金 6,827

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
01 資本的支出		3,906,624	4,035,670	△ 129,046
01 建設改良費		3,426,170	3,476,987	△ 50,817
	01 拡張事業費	851,361	913,452	△ 62,091
	02 設備改良費	2,335,863	2,196,876	138,987

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 事務費	48,955	01旅費 105 02備用品費 24 03工務課印刷製本費 41 04委託料 1,000 05負担金 47,785
02 工事費	802,406	01工務課工事請負費 417,846 水道管の整備 02浄水課工事請負費 384,560 配水池の整備
01 職員給与費	262,898	01一般職給料 116,521 02一般職扶養手当 3,684 03一般職地域手当 12,376 04一般職住居手当 1,943 05一般職通勤手当 2,737 06一般職期末手当 27,870 07一般職勤勉手当 22,476 08一般職時間外・休日勤務手当 10,282 09一般職特殊勤務手当 450 10一般職管理職手当 3,546 11一般職児童手当 1,440 12一般職地方公務員災害補償基金 326 13雇用保険 315 14厚生年金 1,656 15旅費 549 16一般職共済組合費（厚生年金等） 30,411 17一般職共済組合費（その他） 13,394 18報酬 9,397 19会計年度任用職員期末手当 1,919 20会計年度任用職員勤勉手当 1,606
02 事務費	99,241	01被服費 344 02備用品費 1,966

支 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
	03 受託設備改良費	122,640	272,146	△ 149,506
	04 固定資産購入費	116,306	94,513	21,793
02 企業債償還金		435,836	527,483	△ 91,647
	01 企業債償還金	435,836	527,483	△ 91,647
03 補助金等返還金		37,618	24,200	13,418
	01 補助金等返還金	37,618	24,200	13,418
04 予備費		7,000	7,000	0
	01 予備費	7,000	7,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		03燃料費 549
		04工務課印刷製本費 235
		05委託料 32,959
		06手数料 7
		07賃借料 1,695
		08車両修繕 352
		09負担金 61,134
03 工事費	1,973,724	01工務課工事請負費 1,436,490 水道管の整備
		02浄水課工事請負費 537,234 水道施設の整備
01 事務費	123	01備用品費 89
		02工務課印刷製本費 34
02 工事費	122,517	01工務課工事請負費 122,517 下水道工事等に伴う水道管の整備 土地区画整理に伴う水道管布設工事 消火栓取付工事
01 機械及び装置購入費	14,534	
02 量水器購入費	73,379	
03 工具器具及び備品 購入費	23,096	
04 ソフトウェア購入費	5,297	
01 企業債償還金	435,836	
01 工事負担金返還金	37,618	
01 予備費	7,000	